

Economic Indicators

発表日:2018年9月21日(金)

全産業活動指数(2018年7月)

～自然災害の影響を受けて、前月比横ばいで推移～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
	8	0.2	1.7	0.1	0.7	1.3	5.0	-1.1	4.7		
	9	-0.3	1.0	-0.2	0.6	-0.6	2.5	-0.8	1.6		
	10	0.2	1.8	0.1	0.9	0.5	5.7	-0.4	1.8		
	11	0.6	1.7	0.7	1.2	0.7	3.6	0.4	2.8		
	12	0.5	2.0	0.1	1.4	1.8	4.5	-0.1	3.0		
18	1	-1.1	1.8	-0.4	1.4	-4.5	2.9	0.2	2.1		
	2	0.4	1.1	0.1	0.9	2.0	1.6	-0.5	1.3		
	3	-0.1	1.1	-0.4	0.8	1.4	2.4	-1.3	0.6		
	4	1.0	1.4	1.0	1.2	0.5	2.6	2.4	-0.6		
	5	0.2	1.7	0.3	1.4	-0.2	4.2	0.3	-3.1		
	6	-0.9	0.2	-0.6	0.7	-1.8	-0.9	-2.4	-3.1		
	7	0.0	1.0	0.1	1.0	-0.2	2.2	-0.6	-3.8		

(出所)経済産業省「全産業活動指数」

7月の全産業活動指数は前月比横ばい

2018年7月の全産業活動指数は前月比0.0%と、ほぼコンセンサス(同+0.1%、レンジ:同▲0.2%～+0.6%)通りの結果となった。

内訳をみると、第3次産業活動指数が前月比+0.1%(寄与度+0.07%ポイント)とプラスに寄与する一方で、鉱工業生産指数は前月比▲0.2%(寄与度▲0.04%ポイント)、建設業活動指数が前月比▲0.6%(寄与度▲0.04%ポイント)とマイナスに寄与し、全産業活動指数は前月比横ばいでの推移となった。建設業活動指数については、民間・建築非住宅がプラスに寄与した一方で、民間・土木などがマイナスに寄与し、全体としてマイナスでの推移となった。

全産業活動指数は、前月に続いて弱い動きとなったものの、西日本豪雨など自然災害によるところが大きいとみられ、それほど悲観する必要はないだろう。8月は上昇する可能性が高いとみる。ただし、9月には地震や台風といった自然災害が発生したため、全産業活動指数は再び低下する可能性が高いだろう。

○ 第3次産業活動指数は前月比+0.1%

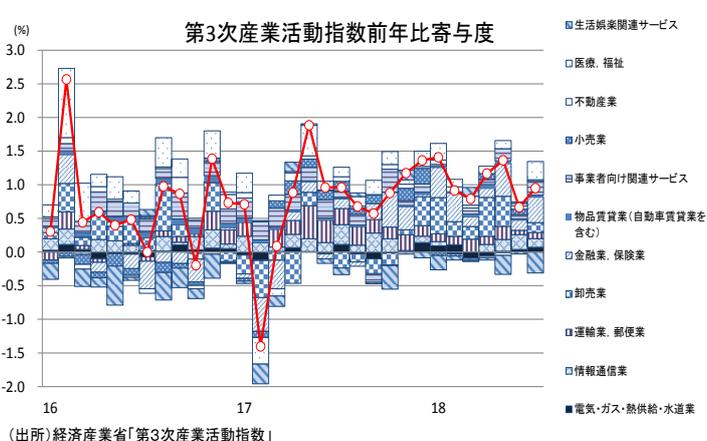
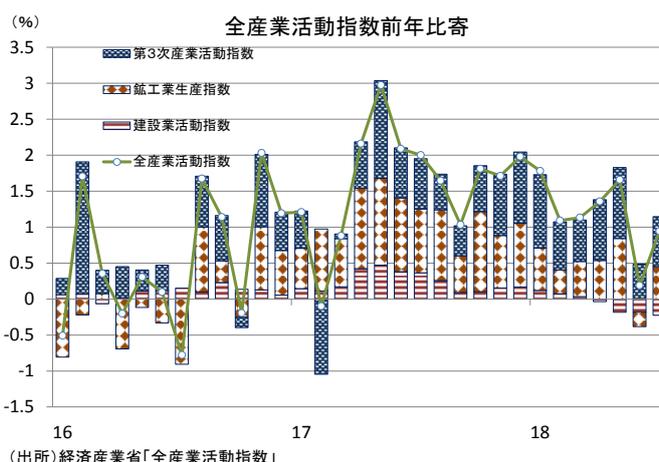
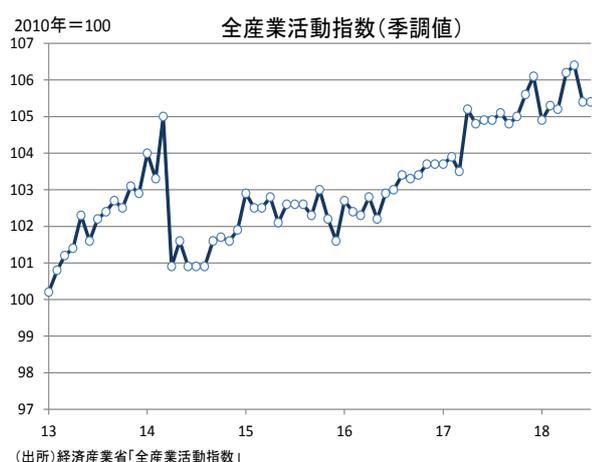
7月の第3次産業活動指数は前月比+0.1%となった。7月にプラス寄与となったのは、医療、福祉(前月比+1.0%、前月比寄与度+0.14%ポイント)、金融業、保険業(同+1.4%、同寄与度+0.14%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同+3.8%、同寄与度+0.10%ポイント)など7業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、生活娯楽関連サービス(前月比▲1.4%、前月比寄与

度▲0.15%ポイント)、運輸業、郵便業(同▲1.3%、同寄与度▲0.13%ポイント)、卸売業(同▲0.8%、同寄与度▲0.12%ポイント)など4業種であった。

6月に不調であった医療・福祉が水準を戻したことに加え、金融決済業務が好調であった金融業、保険業が第3次産業活動指数を押し上げた。一方で、娯楽業や宿泊業が不調であった生活娯楽関連サービスが下落に寄与した。酷暑の影響で客足が遠のいたことに加え、自然災害の影響で訪日客が下振れたことが、大きな下押し圧力となっているものと考えられる。

○ 先行きは第3次産業活動の回復を中心に緩やかに回復する見込み

全産業活動指数は、先行きについては緩やかに回復する見込みだ。第3次産業活動指数については、賃金の上昇や雇用者数の着実な増加を受けた消費関連の回復を中心に、全体として回復基調が続くだろう。ただし、前述のように9月は酷暑や自然災害の影響によって個人部門を中心に下押し圧力がかかるとみられる。鉱工業生産指数は、好調な世界経済を受けた輸出の増加や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けるとみている。建設業活動指数については、消費増税前の駆け込みが意識され始めることにより、民間部門を中心に徐々に持ち直しの動きがみられると見込む。総じて、全産業活動指数は、自然災害等の影響により振れが大きくなることが予想されるが、均してみれば第3次産業活動指数を中心に緩やかに回復するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。